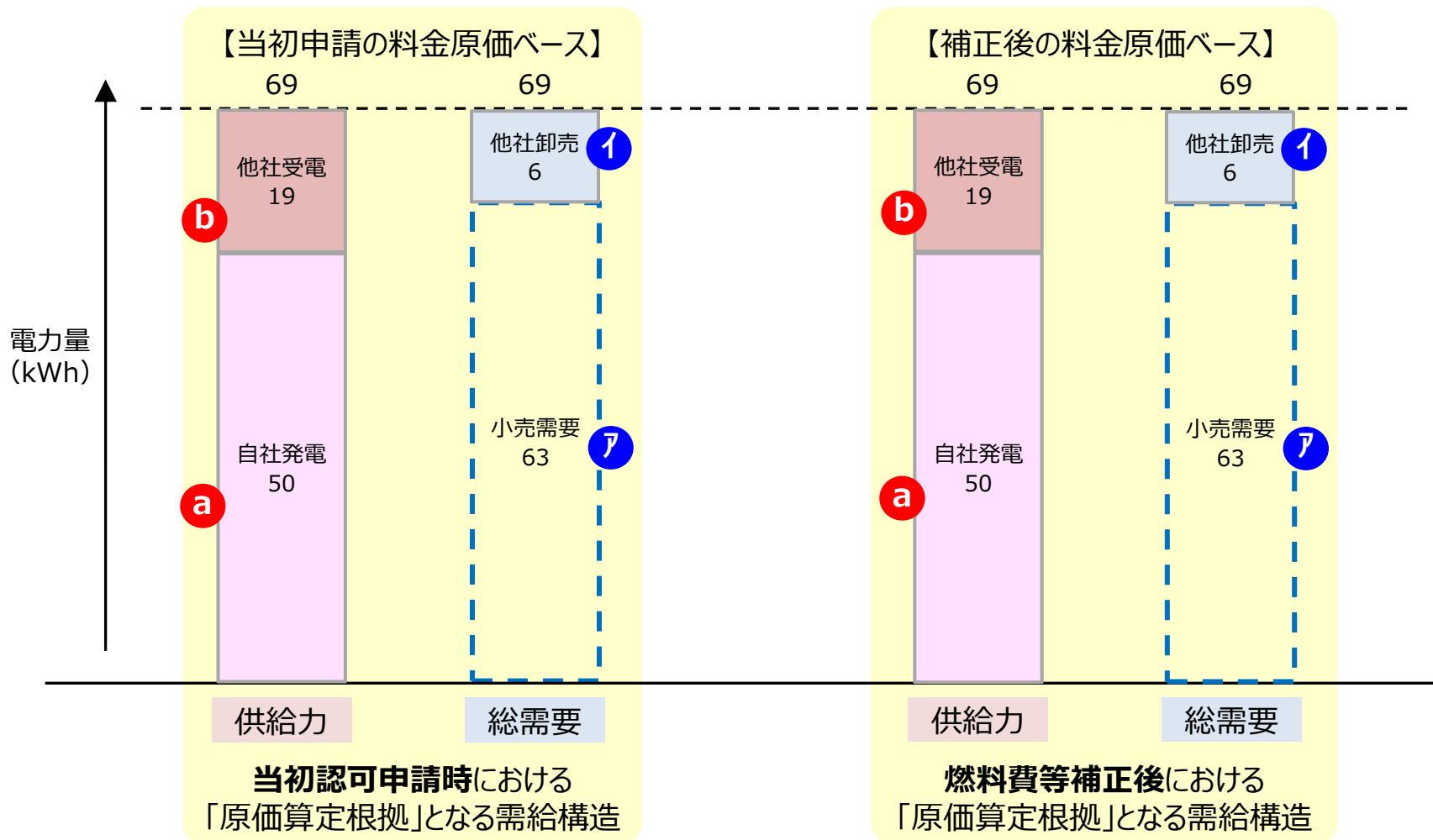




規制料金の再算定結果について

2023年4月4日
沖縄電力株式会社

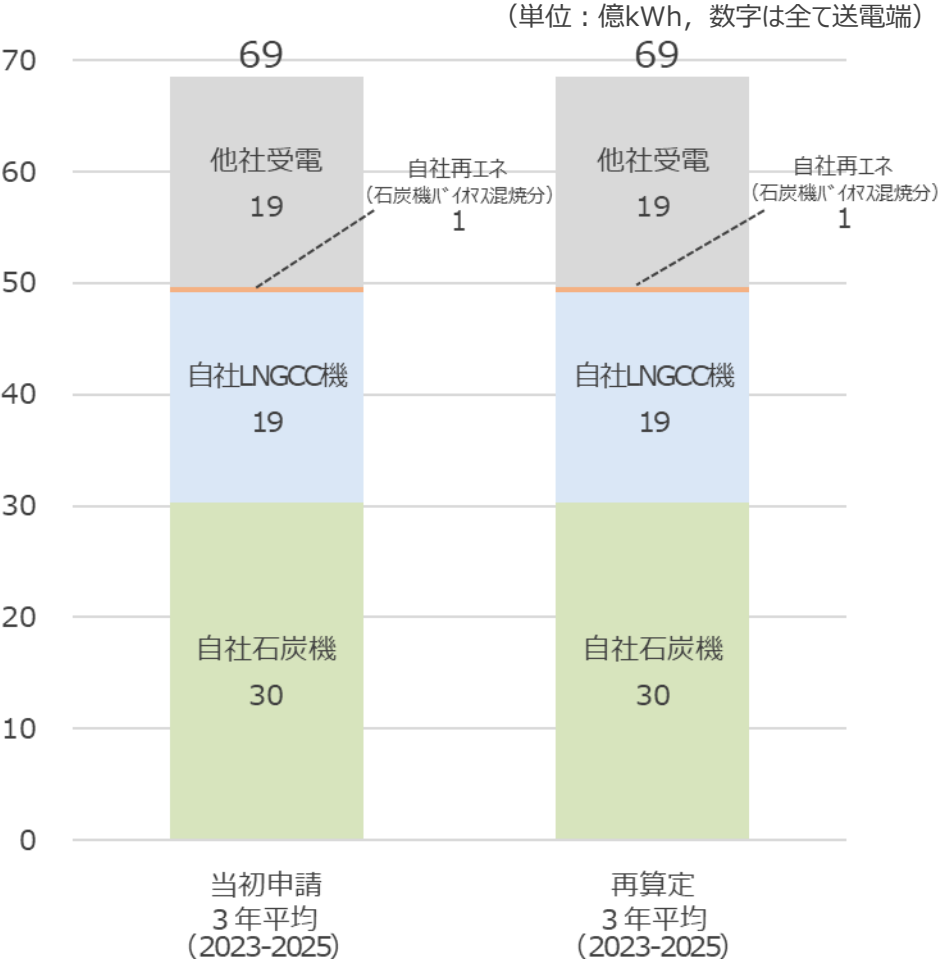
- 燃料費等の採録期間の変更によるユニット毎の発電電力量に大きな変動がないことに加え、卸電力取引市場がなく市場価格見直しに伴う電源構成への影響がないことから、需給構造は当初申請と同様となっております。



(単位：億kWh, 数字は全て送電端)

■ 燃料費等の採録期間の変更によるユニット毎の発電電力量に大きな変動がないことから、電源構成及び各年度の燃料種別の発電電力量は、当初申請と同様となっております。

電 源 構 成



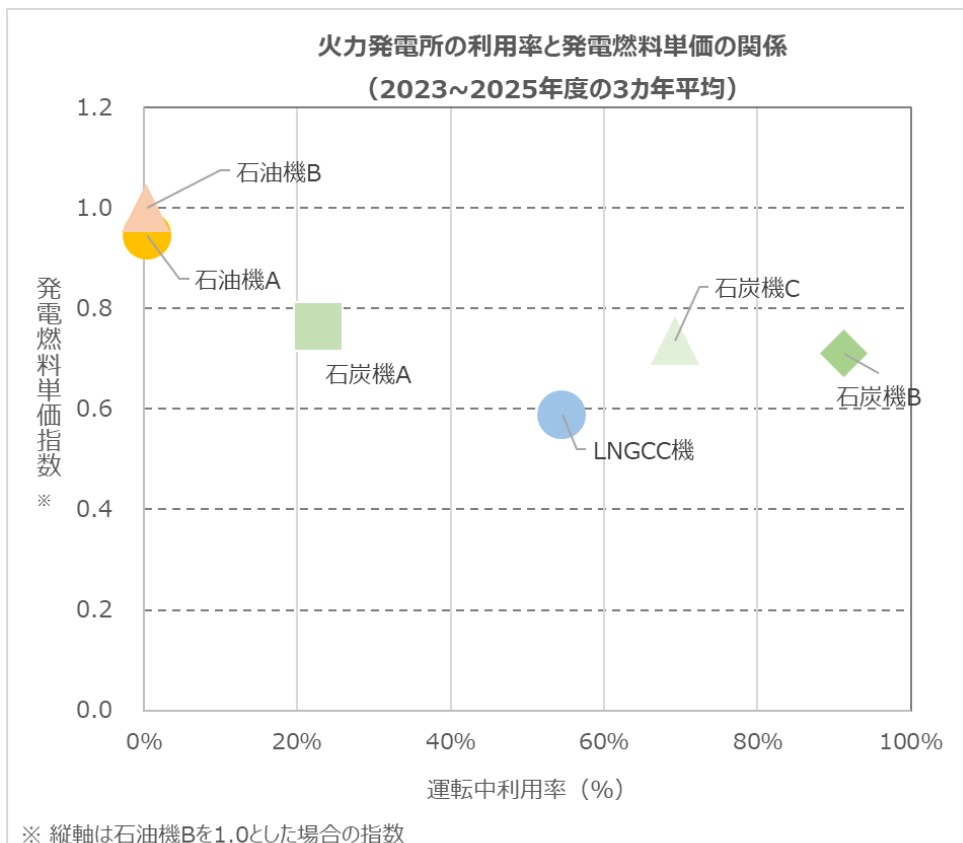
(単位：億kWh, 数字は全て送電端)

	燃種別	当初申請	再算定			
		3年平均 (2023-2025)	2023	2025	2026	3年平均 (2023-2025)
自 社	石炭機	30	33	28	29	30
	LNGCC機	19	16	21	20	19
	再エネ (石炭機・LNGCC機混焼分)	1	1	1	1	1
他 社	石炭機	14	14	14	14	14
	再エネ	5	5	5	5	5
合計		69	69	69	69	69
他社卸		▲6	▲5	▲6	▲6	▲6

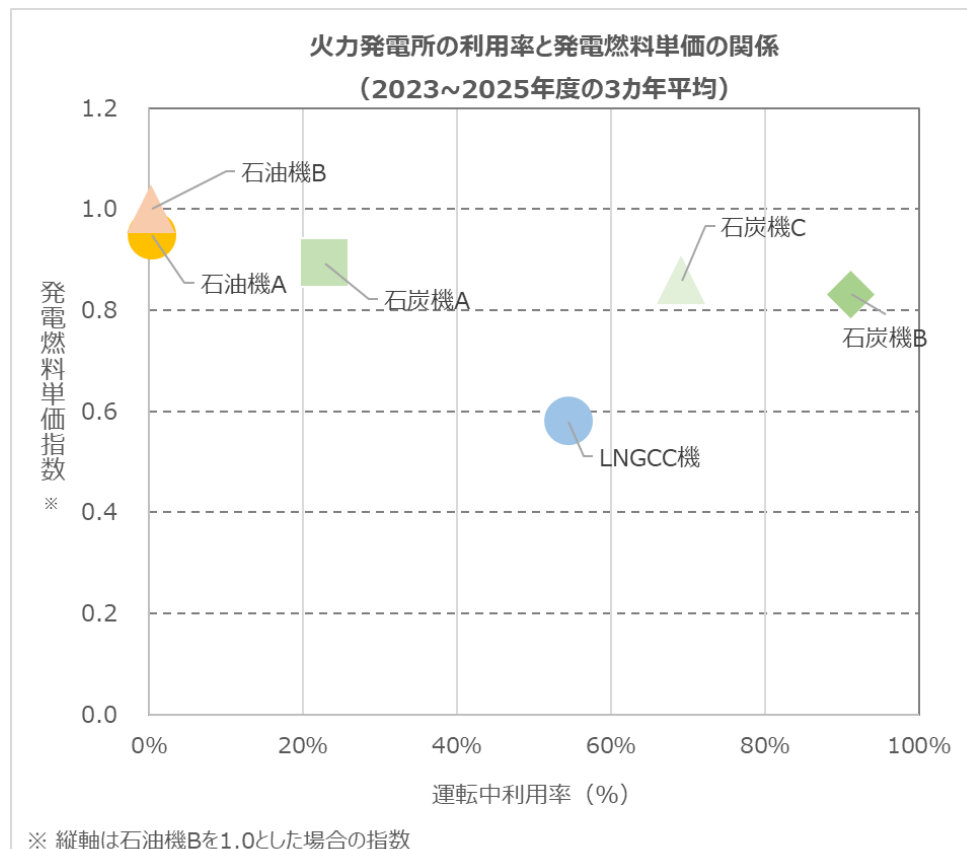
1. 需要想定・供給力（発電燃料単価と運転中利用率）

- 燃料費等の採録期間の変更により、LNG・原油価格が下落した影響でLNGCC機及び石油機の発電燃料単価は低下しております。また、石炭価格が上昇した影響で、石炭機の発電燃料単価は増加しております。
- 一方で、ユニット間の発電燃料単価の順位に変動がないことから、運転中利用率は当初申請と同様となります。
- なお、LNGCC機の運転中利用率は、長期契約のLNG調達量より決定されます。

○当初申請



○再算定



- 燃料費等の採録期間を2022年11月～2023年1月に変更し自社火力分燃料費を再算定しました。
- 燃料単価については、石炭価格が上昇するものの、LNG価格の下落が大きく、結果として燃料費は申請時の971億円から約27億円の減額となります。

○織り込みCIF単価の比較

(単位：円/kl,円/t)

	①申請時 (7月-9月)	②再算定 (11月-1月)	差 ②－①	増減率 (②－①)／②
原油	97,466	82,572	▲ 14,894	▲ 18.0%
石炭	48,100	49,316	1,216	2.5%
L N G	118,197	101,695	▲ 16,502	▲ 16.2%

○燃料費の比較

(単位：億円)

	①申請時 (7月-9月) ※3年平均	②再算定 (11月-1月) ※3年平均	差 ②－①
燃料費合計（自社火力）	971	944	▲ 27
石油系	9	8	▲ 1
石炭系(バイオマス含む)	652	667	15
ガス系	310	269	▲ 41

○通関CIF価格の比較

			①申請時 (7月-9月)	②再算定 (11月-1月)	差 (②－①)	今回／前回比 ①／②
為替レート (TTM)		円／\$	137.06	138.77	1.71	101.2%
C I F 通 関	原油	円／kl	97,466	82,572	▲ 14,894	84.7%
	石炭	円／t	51,875	53,189	1,314	102.5%
	L N G	円／t	142,803	132,509	▲ 10,294	92.8%

3. 購入・販売電力料

- 購入電力料のうち、火力からの購入分を自社火力と同じ燃料費の採録期間で再算定しました。また、FIT購入分について、2023年度各限月の電力先物価格水準に補正した単価を用いて再算定しました。燃料価格の上昇による増加分はありますが、FIT購入電力料の減少により、全体で約28億円減少しております。
- 販売電力料は、購入電力料と合わせ直近実績（2023年2月）までの1年間の実績単価で再算定したことで、約8億円減少しております。
- 当社の購入電力料全体の単価は販売電力料の単価を上回っておりますが、市場取引のない当社の購入電力量において約7割を占める他社火力からの購入単価が、燃料費と同じ採録期間で再算定を行ったことで、他の項目と比較して高い水準にあることに起因しております。
- 当該他社火力を除いた購入電力料単価は、電力先物価格水準に補正した単価等を用いた再算定により14.90円/kWhとなっており、販売電力料単価を下回っております。

○市場価格の比較

(円/kWh)

	①申請時 (7月-9月)	②再算定 (※)	差②-①
全日平均	24.85	19.41	▲ 5.44
日中平均 (9時~17時)	22.51	16.31	▲ 6.20

※2023年2月における2023年度各限月の電力先物価格で、過去1年のJPEXコマ別実績価格を比例的に補正

○購入・販売電力料の再算定結果

(百万kWh、百万円、円/kWh)

		①申請時 (3年平均)			②再算定 (3年平均)			差②-①		
		電力量	金額	単価	電力量	金額	単価	電力量	金額	単価
購入電力料※	相対	1,501	40,839	27.21	1,500	41,374	27.58	▲ 1	535	0.37
	FIT	388	9,791	25.23	388	6,350	16.37	0	▲ 3,441	▲ 8.87
	計	1,889	50,630	26.80	1,888	47,725	25.28	▲ 1	▲ 2,905	▲ 1.52
	(他社火力除き)	(518)	(11,366)	(21.94)	(518)	(7,720)	(14.90)	(0)	(▲ 3,646)	(▲ 7.04)
販売電力料	相対卸	562	13,471	23.97	562	12,674	22.55	0	▲ 797	▲ 1.42

※非化石証書購入費32百万円を除く

4. 規制料金の平均改定率および低圧モデル料金への影響

- 燃料費および購入・販売電力料の再算定に伴い、規制料金の平均改定率は40.9%（高圧:46.7% 低圧:38.2%）となり、認可申請時の43.8%（高圧:50.0% 低圧:40.9%）と比較して2.9ポイント減少しました。
- また、低圧における主なご契約メニュー（従量電灯）における値上げ影響は3,245円（+36.7%）となり、認可申請時の3,473円（+39.3%）と比較して、約228円（2.6ポイント）減少しました。

○規制料金の平均改定率

①申請時	②再算定	差 ②－①
43.8% (高圧:50.0% 低圧:40.9%)	40.9% (高圧:46.7% 低圧:38.2%)	▲2.9pt (高圧:▲3.3pt 低圧:▲2.7pt)

○低圧の主なご契約メニューの値上げ影響（従量電灯でご契約のお客さま）

契約種別	ご使用電力量	お支払額（月額）			値上げ額（値上げ率）		
		現行	申請時	再算定	申請時－現行	再算定－現行	再算定－申請時
従量電灯	260kWh/月	8,847円	12,320円	12,092円	3,473円 (+39.3%)	3,245円 (+36.7%)	▲228円 (▲2.6pt)

※現在および値上げ後のお支払い額は、消費税等相当額および2022年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金を含み、国による電気・ガス価格激変緩和対策事業の影響額および託送料金変動影響は含みません。

※「お支払額（現行）」には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(3.98円/kWh)を含みます。